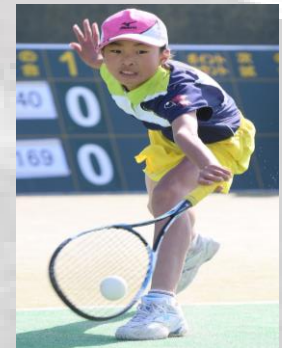


(公財)日本ソフトテニス連盟 長期基本計画 未来構想 (2022～2041)

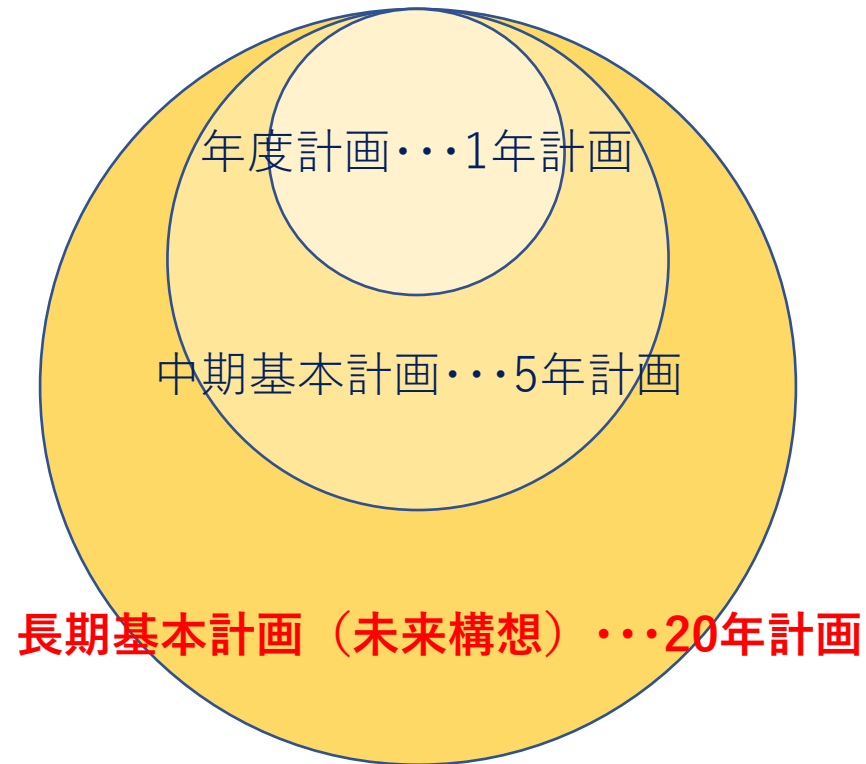
～全世代が夢と感動を持てるソフトテニス、次世代へ持続可能なソフトテニスを目指す～

STAGE 1 組織・財政基盤の強化

STAGE 2 2040年のオリンピック参入



未来構想は日本ソフトテニス連盟が20年先を見据えた計画である。
他の計画との関係は下図のとおりとなる。



※必要に応じて検証・評価・見直しを行い実状に即した計画を作り上げていく。

～次世代へ持続可能なソフトテニスを目指す～

STAGE 1 組織・財政基盤の強化

1. 組織体制の強化

- ①会員登録数の維持、拡大
- ②ガバナンスコードに基づいた役員・事務局等の体制整備
- ③国際団体への積極的な関わり
- ④加盟団体のガバナンス・コンプライアンスの強化促進
- ⑤時代のニーズに即した各種規程等の整備

2. 財政基盤の強化

- ①中期・長期財務計画の策定、検証
- ②新たな財源の確保

～全世代が夢と感動を持てるソフトテニスを目指す～

STAGE 2 2040年のオリンピック参入

I 趣旨

ソフトテニスは日本国内でジュニア層からシニア層までの幅広い年代に多くの競技人口を有するスポーツとなっていますが、昨今の少子高齢・人口減少社会の進展により競技人口が減少傾向にあります。その対策として全世代のソフトテニス愛好者が夢と感動を持てる、より魅力あるソフトテニスをつくりあげていく必要があります。特に、次世代を担う子供たちが希望に夢を輝かせることができる取組が重要です。そのため、日本ソフトテニス連盟では、長期基本計画である未来構想(2022～2041)を策定し、その柱のひとつとして「2040年のオリンピック参入」を目指すこととしました。

過去に東京2020オリンピック競技大会への参入を目指し様々な活動に取り組みましたが、参入基準や条件を満たすことができずに断念した経緯があります。それらを克服するには、莫大な資金と多くの人材を投入すること。また、日本ソフトテニス連盟のみならず国際ソフトテニス連盟(ISTF)による国際普及やIOC等への働きかけが不可欠になってきます。これらを考え、オリンピック参入にチャレンジするべく、国際ソフトテニス連盟(ISTF)と緊密に連携していきます。

そのためにも、まずは実績のあるアジア競技大会の正式種目として継続させることを最優先とし、併せて日本国内の競技者普及活動とジュニア世代からの選手強化を並行して実施し、国内外のソフトテニス競技の振興と魅力向上を推進することがこの取組の両輪になると考えています。オリンピック参入の実現に向け、日本ソフトテニス連盟の各専門委員会・部会をはじめ、関係団体との連携を図りながら国際普及を一步一步前進させることによりソフトテニスの発展につなげていこうとするものです。

Ⅱ オリンピック参入の主な条件



- 5大陸で競技されているスポーツで、男子75か国以上、女子40か国以上で競技されているスポーツであること。
- 国際連盟（International Federation 略称:IF）が世界的に組織化され、所属している国の国内連盟（National Federation 略称:NF）は、その国の国内オリンピック委員会（National Olympic Committee 略称:NOC）に所属していること。
- IFはオリンピック種目の前提として、国際競技連合（Association of Recognised International Sports Federations 略称:ARISF）のメンバーで、国際オリンピック委員会（IOC）の承認競技団体であること。
- 定期的に世界選手権を開催している競技であること。
- 定期的にジュニアの世界選手権を開催している競技であること。
- オリンピック参加に向け、各大陸や地域で、予選会を開催できる競技であること。
- アンチ・ドーピングに対し、積極的活動を行う競技団体であること。

（注）国際オリンピック委員会は、オリンピック競技の採用基準を明文化していないため、上記は一般的に採用基準とされているもの。

Ⅲ 現状（普及状況、国際連盟、I O C等）

現状の課題としては大きく3つ存在する。

手続き上の課題

(1)国際ソフトテニス連盟
(ISTF)及びアジアソフトテニス
連盟(ASTF)との連携・強化

(2)国際競技連合（ARISF）
への加盟

(3)各国競技連盟（NF）
の体制強化

国際普及の課題

(1)競技国数・大陸の拡大
（現在：50か国程度）

(2)北米及び欧州での普及活動
の見直し及び促進

(3)海外での普及活動に向けた
指導者の長期派遣

国内普及の課題

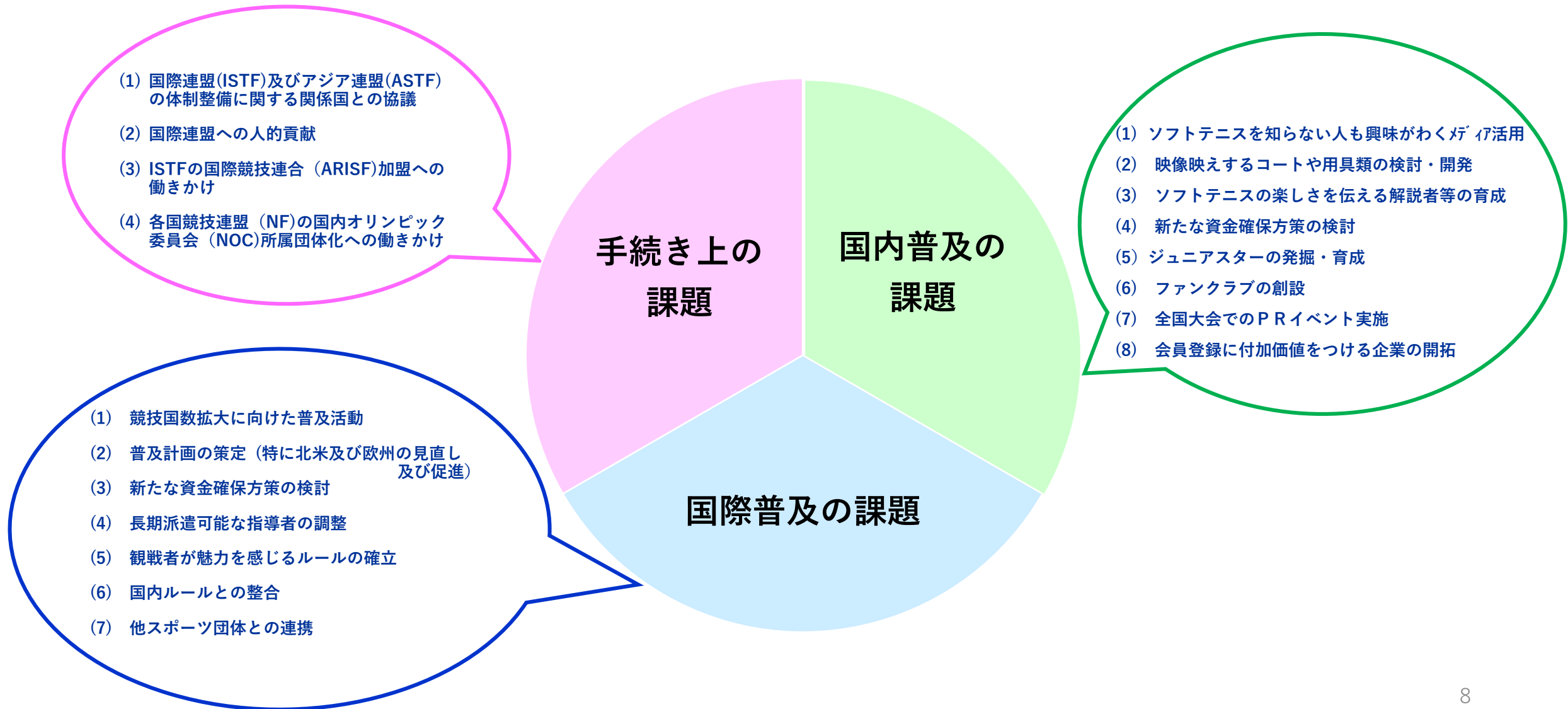
(1)学校部活動と地域部活動の
両立支援

(2)未経験指導者への
助言・支援

(3)競合スポーツとの差別化

(4)他競技の取組内容の
調査・研究

IV 課題と対応



V ロードマップ

